

令和 7 年度

加西市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

加西市監査委員

加 監 第 48 号

令和8年8月12日

加西市長 高 橋 晴 彦 様

加西市監査委員 高 井 芳 朗

加西市監査委員 松 尾 幸 宏

令和7年度加西市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和7年度加西市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに令和7年度基金運用状況について、加西市監査基準（平成31年加西市監査告示第2号）に基づき審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

一 審査の対象	・ ・ ・ ・ ・	1
二 審査の期間	・ ・ ・ ・ ・	1
三 審査の方法	・ ・ ・ ・ ・	1
四 審査の結果	・ ・ ・ ・ ・	1
1 審査意見	・ ・ ・ ・ ・	2
2 決算の概要	・ ・ ・ ・ ・	4
(1) 一般会計（歳入）	・ ・ ・ ・ ・	4
(2) 一般会計（歳出）	・ ・ ・ ・ ・	1 4
(3) 特別会計	・ ・ ・ ・ ・	2 1
① 国民健康保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	2 1
② 介護保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	2 3
③ 後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・	2 4
④ 公園墓地整備事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	2 4
⑤ 産業団地整備事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	2 5
(4) 実質収支に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	2 5
(5) 財産に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	2 6
別表（1～10）	・ ・ ・ ・ ・	3 0

- （注）1 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
また（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 各表中の比率は百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0. 0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの。
「 — 」・・・該当数値のないもの。
- 4 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合をいう。また、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合をいう。
- 5 文中・表中の「皆増」とは比較前年度の数値が0の場合を示し、「皆減」とは比較当年度の数値が0の場合を示す。

令和 7 年度加西市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

一 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

(1) 令和 7 年度加西市一般会計歳入歳出決算

同	加西市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	加西市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	加西市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	加西市公園墓地整備事業特別会計歳入歳出決算
同	加西市産業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

(2) 上記決算に関する歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 基金

定額資金運用基金の令和 7 年度運用状況

二 審査の期間

令和 8 年 6 月 25 日から令和 8 年 8 月 10 日まで

三 審査の方法

決算審査にあたっては、各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、関係法令に基づき適正に作成されているか、計数は正確であるか、また、予算の執行状況及び事業の経営は適正であるかについて、各課より提出された資料等と照合するとともに、関係職員の説明を聴取する方法により審査した。

また、基金の運用状況については、基金運用状況を示す書類により、その設置目的に沿って適正に運用されているか、計数は正確であるか等を審査した。

四 審査の結果

決算審査に付された各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に従い作成されており、その計数は正確であることを確認した。また、予算の執行状況は、所期の目的に沿っており、適正妥当であると認めた。

基金運用状況を示す書類の計数は正確で、その設置目的に沿って、適正妥当に運用されていると認めた。

審査意見及び決算の概要は次のとおりである。

1 審査意見

当年度における一般会計歳入は約283億円、歳出は約275億5千万円で、収支（形式収支）では約7億5千万円の黒字となった。

歳入では、当年度は市民税や固定資産税の増収により、市税が前年度比5.3%増の約70億8千万円となった。一方、ふるさと納税寄附額は、前年度比11.5%減の約48億6千万円となり減少傾向にあるが、依然として歳入の主要な構成要素となっている。

歳出については、小中学校再編事業に係る学校管理費等が増加したことにより、教育費が前年度比45.4%増の約38億2千万円となった。また、児童手当等や障害者福祉費の増により民生費が前年度比6.6%増の約81億9千万円、環境保全対策費補助金等の増により衛生費が前年度比18.6%増の約24億8千万円となった。なお、人件費は前年度から約1億8千万円増加し、約43億8千万円となっている。

今後、小学校・中学校統合、新病院整備、スポーツ施設整備など、大規模事業による多額の投資が見込まれている。こうした中で、歳入・歳出の不確定要素を慎重に見極めながら、長期的な財政の健全性を維持することが求められる。限られた財源の中で、最少の経費で最大の効果を上げるよう、引き続き効率的な財政運営に努めていくことが望まれる。

以下、留意、改善を要望する項目について述べる。

（1）バス対策費補助、コミュニティバス及び地域主体型交通（政策部）

上記の3事業に1億を超える市費が投じられているが、いずれの事業においても空車に近い状態で走行しているバスを見るにつけ、効率的な運営が行われているのか、疑問を禁じ得ない。

乗客がゼロの区間、時間帯、曜日をつぶさに調査し、実車率の極めて低い非効率な運行状態が解消されるよう、市民への影響を避けつつ合理的な運行プログラムを検討、確立されたい。神姫バスの路線についても同社と協議されたい。

（2）将来収支見込みの公表方法（総務部）

市の将来の収支見通しについては、形式的には3月の議会に資料提出されてはいるものの、詳しい説明もなく試算結果だけが簡単に報告されており、市民の不安感がこれで払拭されているとは考えにくい。

まず、大型投資事業除きの通常の収支見込みを今後20年程度明らかにするべきである。

その際、ふるさと納税の額は直近の実績と傾向を元に一定の考え方で仮置きする必要がある。

次に、小学校統合、中学校統合、病院整備、スポーツ施設整備、クリーンセンター解体などについて、それぞれの事業費と財源内訳、地方債の年度ごとの元利償還金を個別に示し、それらを年度ごとに積み上げた額を明らかにするべきである。

そして、通常分収支予測と大型事業分支出見込みを合体して将来収支見込みとして示すべきである。

事業費や金利などは当然に変化するものであるから、毎年度状況の変化に応じてアップデートしていくことが求められる。

（３）一部事務組合等における負担割合の見直し（福祉部）

西脇市、加東市とともに一部事務組合を設置して運営している、わかあゆ園の運営費の負担が均等割２割・人口割８割で課されているが、加西市からの利用者は他の構成団体と比べて極めて少数で、その利用割合は約１割と人口比に見合っていない。播磨看護専門学校の負担金も同様に均等割２割・人口割８割で課されているが、本園のような児童発達支援という特定のサービス利用施設においても同様の負担比率を採用すべきか疑問がある。ごみ処理施設と同様、利用実績に対応する負担割合に近づけるよう、組合構成市町との協議を始めるべきである。

（４）公用車（スクールバス等）の有効活用（教育委員会・全部局）

令和６・７年度予算であわせて１６台の中型バス、小型バス、ワゴン車をスクールバス用、遠距離通学支援用に購入及び発注しているが、走行するのは朝夕だけで、午前９時から午後１時半の４．５時間は利用予定がない。また、長期休業中においても多くの日において、バスが稼働しないと見込まれる。一方、教育委員会決算をみても、学校行事等で６００万円を超える自動車借上料が計上されている。他の部局でも同様のイベント対応のバス借上料が支出されているものと推察される。

時刻によっては活用困難なケースもあると思われるが、全庁を挙げて公用車の有効活用方策を検討されたい。

2 決算の概要

(別表 1, 2, 3 参照)

令和 7 年度の全会計決算を総括してみると、歳入決算総額は 39,393,812 千円、歳出決算総額は 38,568,251 千円となっており、歳入歳出差引額は 825,561 千円である。

一般会計、特別会計の内訳については、次表のとおりである。

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
全 会 計 決 算 総 額		千円 39,393,812	千円 38,568,251	千円 825,561
内 訳	一般会計決算額	28,301,602	27,549,291	752,311
	特別会計決算額	11,092,210	11,018,960	73,250

(1) 一般会計（歳入）

(別表 4, 7, 8 参照)

令和 7 年度一般会計の歳入決算額 28,301,602 千円は、前年度より 1,652,165 千円（6.2%）増加しており、予算現額 29,659,931 千円に対する収入率は 95.4% である。また、調定額 28,514,857 千円に対する収納率は 99.3% である。

収入未済額は 205,738 千円で、前年度に比べて 24,170 千円（13.3%）の増加である。一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源及び依存財源別決算状況

区 分		令和6年度	構成比	令和7年度	構成比	比較増減
自主財源	款	千円	%	千円	%	千円
	05 市 税	6,727,401	25.3	7,081,061	25.0	353,660
	45 分担金及び負担金	70,148	0.3	48,040	0.2	△22,108
	50 使用料及び手数料	272,995	1.0	271,616	1.0	△1,379
	65 財 産 収 入	40,544	0.2	57,416	0.2	16,872
	70 寄 附 金	5,499,278	20.6	4,863,893	17.2	△635,385
	75 繰 入 金	684,009	2.6	1,248,357	4.4	564,348
	80 繰 越 金	180,886	0.7	275,700	1.0	94,814
	85 諸 収 入	395,714	1.5	429,583	1.5	33,869
小 計		13,870,975	52.2	14,275,666	50.5	404,691
依存財源	10 地 方 譲 与 税	168,594	0.6	171,014	0.6	2,420
	15 利子割交付金	4,134	0.0	11,758	0.0	7,624
	16 配当割交付金	73,689	0.3	75,190	0.3	1,501
	17 株式等譲渡所得割交付金	97,149	0.4	114,304	0.4	17,155
	18 法人事業税交付金	128,090	0.5	138,932	0.5	10,842
	19 地方消費税交付金	1,119,912	4.2	1,209,403	4.3	89,491
	20 ゴルフ場利用税交付金	70,534	0.3	69,245	0.2	△1,289
	26 環境性能割交付金	36,542	0.1	32,709	0.1	△3,833
	30 国有提供施設等所在 市助成交付金	34,257	0.1	34,560	0.1	303
	33 地方特例交付金	267,388	1.0	54,617	0.2	△212,771
	35 地 方 交 付 税	4,378,626	16.4	4,604,348	16.3	225,722
	40 交通安全対策特別交付金	4,160	0.0	3,837	0.0	△323
	55 国 庫 支 出 金	3,314,928	12.4	3,795,600	13.4	480,672
	60 県 支 出 金	1,708,064	6.4	1,696,247	6.0	△11,817
	85 諸 収 入	241,495	0.9	181,972	0.6	△59,523
	90 市 債	1,130,900	4.2	1,832,200	6.5	701,300
小 計		12,778,462	47.8	14,025,936	49.5	1,247,474
合 計		26,649,437	100.0	28,301,602	100.0	1,652,165

自主財源は14,275,666千円（50.5％）で、主に寄附金が減少しているものの、繰入金、市税の増加により前年度に比較すると404,691千円（2.9％）増加している。

依存財源は14,025,936千円（49.5％）で、主に地方特例交付金が減少しているものの、市債、国庫支出金及び地方交付税の増加により、前年度に比較すると1,247,474千円（9.8％）増加している。

また、自主財源の歳入決算額に占める割合は、前年度に比較して1.7ポイント減少している。歳入科目は23款に区分されており、その内容は次のとおりである。

第05款 市税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
6,981,700	7,244,648	7,081,061	4,540	159,047	99,361	101.4	97.7

収入済額7,081,061千円は、歳入決算額の25.0%で、前年度に比較して0.3ポイント減少している。また、前年度の市税収入済額6,727,401千円と比較すると、当年度は353,660千円（5.3%）増加している。これは、主に市民税、固定資産税が増加したことによるものである。

・市税収入状況

科 目	令和6年度 収入済額	令和7年度 収入済額	比較増減	対前年度 比率
	千円	千円	千円	%
市 民 税	2,549,943	2,790,755	240,812	109.4
固定資産税	3,716,733	3,834,471	117,738	103.2
軽自動車税	183,752	186,771	3,019	101.6
市たばこ税	275,394	268,169	△7,225	97.4
都市計画税	1,579	895	△684	56.7
合 計	6,727,401	7,081,061	353,660	105.3

また、市税不納欠損額及び収入未済額の状況は次表のとおりである。

・市税不納欠損額及び収入未済額

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収納率
			金額	件数		
	千円	千円	千円	件	千円	%
6	6,878,206	6,727,401	16,098	524	134,707	97.8
7	7,244,648	7,081,061	4,540	298	159,047	97.7

不納欠損額は4,540千円で、前年度に比較して11,558千円（71.8%）減少している。

不納欠損処分を実施した件数は298件（前年度524件）である。これらの対象者は、滞納処分をすることができる財産がない者、滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがある者、所在及び財産がともに不明な者などである。

収入未済額は159,047千円で、前年度と比較すると24,340千円（18.1%）の増加となっており、収入未済額の調定額に対する比率は2.2%で、前年度より0.2ポイント増加している。その内訳は、固定資産税79,192千円（49.8%）、市民税70,599千円（44.4%）、軽自動車税6,262千円（3.9%）、都市計画税2,994千円（1.9%）

である。

第 10 款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 171,000	千円 171,014	千円 171,014	千円 0	千円 14	% 100.0	% 100.0

収入済額 171,014 千円は歳入決算額の 0.6% で、前年度に比較すると 2,420 千円（1.4%）の増加である。

この収入は、国税として徴収した特定の税目の収入の全額または一部を、地方公共団体に譲与するものである。地方譲与税には、地方揮発油譲与税（地方道路譲与税を含む）、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、特別とん譲与税、森林環境譲与税、特別法人事業譲与税の 7 つがあるが、当市では地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税の 3 つが譲与されている。

第 15 款 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 12,000	千円 11,758	千円 11,758	千円 0	千円 △242	% 98.0	% 100.0

収入済額 11,758 千円は、前年度に比較すると 7,624 千円（184.4%）の増加である。

この収入は、県に納入された利子割額に 100 分の 99 を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

第 16 款 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 78,000	千円 75,190	千円 75,190	千円 0	千円 △2,810	% 96.4	% 100.0

収入済額 75,190 千円は歳入決算額の 0.3% で、前年度に比較すると 1,501 千円（2.0%）の増加である。

この収入は、県に納入された配当割額に 100 分の 99 を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

第 17 款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 115,000	千円 114,304	千円 114,304	千円 0	千円 △696	% 99.4	% 100.0

収入済額 114,304 千円は歳入決算額の 0.4% で、前年度に比較すると 17,155 千円（17.7%）の増加である。

この収入は、県に納入された株式等譲渡所得割額に 100 分の 99 を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

第 18 款 法人事業税交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 138,000	千円 138,932	千円 138,932	千円 0	千円 932	% 100.7	% 100.0

収入済額 138,932 千円は、歳入決算額の 0.5% で、前年度に比較すると 10,842 千円（8.5%）の増加である。

この収入は県の法人事業税額の 100 分の 7.7 に相当する額を、県内の市町に対し交付されたものである。

第 19 款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 1,200,000	千円 1,209,403	千円 1,209,403	千円 0	千円 9,403	% 100.8	% 100.0

収入済額 1,209,403 千円は、歳入決算額の 4.3% で、前年度に比較すると 89,491 千円（8.0%）の増加である。

この収入は、県に納付された地方消費税額の 2 分の 1 に相当する額を、県内の市町の人口と従業者数で按分して交付されたものである。

第 20 款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 70,000	千円 69,245	千円 69,245	千円 0	千円 △755	% 98.9	% 100.0

収入済額 69,245 千円は、歳入決算額の 0.2% で、前年度に比較すると 1,289 千円（1.8%）の減少である。

この収入は、市内のゴルフ場を利用することにより、ゴルフ場利用税（県税）として納められた

額の 10 分の 7 に相当する額が、県から交付されたものである。

第 26 款 環境性能割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 36,000	千円 32,709	千円 32,709	千円 0	千円 △3,291	% 90.9	% 100.0

収入済額 32,709 千円は、歳入決算額の 0.1% で、前年度に比較すると 3,833 千円（10.5%）の減少である。この収入は、県に納付された自動車税環境性能割に 100 分の 95 を乗じて得た額の 100 分の 43 に相当する額を、県内の市町に対し、市町が管理する市町道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

第 30 款 国有提供施設等所在市助成交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 34,560	千円 34,560	千円 34,560	千円 0	千円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 34,560 千円は、歳入決算額の 0.1% で、前年度に比較すると 303 千円（0.9%）の増加である。

この収入は、国有提供施設等所在市助成交付金に関する法律に基づき、国が市に財政調整とその補償の目的をもって交付するもので、市助成交付金の総額の 10 分の 7 に相当する額については、対象資産の価格で按分され、10 分の 3 に相当する額については、市の財政状況等を考慮して、配分される。

第 33 款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 54,350	千円 54,617	千円 54,617	千円 0	千円 267	% 100.5	% 100.0

収入済額 54,617 千円は、歳入決算額の 0.2% で、前年度に比較すると 212,771 千円（79.6%）の減少である。

この収入は、住宅借入金等特別控除による個人市民税の減収額等を補てんする措置として、また、臨時的に新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金として交付されるものである。令和 7 年度は、個人市民税定額減税の減収補てん措置が減額となっている。

第 3 5 款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 4,573,283	千円 4,604,348	千円 4,604,348	千円 0	千円 31,065	% 100.7	% 100.0

収入済額 4, 6 0 4, 3 4 8 千円は、歳入決算額の 1 6 . 3 % で、前年度に比較すると、2 2 5, 7 2 2 千円 (5 . 2 %) の増加である。

この収入は、所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の収入見込額の一定割合の額で、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国から交付されたものである。

当年度は、普通交付税 4, 0 2 3, 2 8 3 千円及び特別交付税 5 8 1, 0 6 5 千円が交付された。普通交付税は、前年度に比べ 1 8 5, 1 5 6 千円 (4 . 8 %) 増加し、特別交付税は、前年度に比べ、4 0, 5 6 6 千円 (7 . 5 %) の増加となっている。

第 4 0 款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 4,600	千円 3,837	千円 3,837	千円 0	千円 △763	% 83.4	% 100.0

収入済額 3, 8 3 7 千円は、前年度に比較すると 3 2 3 千円 (7 . 8 %) の減少である。

この収入は、道路交通法に定める反則金を原資として、特定の道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国から交付されたものである。

第 4 5 款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 46,608	千円 48,476	千円 48,040	千円 436	千円 1,432	% 103.1	% 99.1

収入済額 4 8, 0 4 0 千円は歳入決算額の 0 . 2 % で、前年度に比較すると 2 2, 1 0 8 千円 (3 1 . 5 %) の減少である。収入済額のうち主なものは、児童福祉費負担金 4 0, 3 8 9 千円及び老人福祉費負担金 3, 4 8 5 千円である。収入未済額は、児童福祉費負担金 4 3 6 千円で、前年度に比較すると 2 6 0 千円 (2 4 8 . 1 %) の増加となっている。

第 5 0 款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 274,871	千円 307,750	千円 271,616	千円 2,977	千円 33,157	千円 △3,255	% 98.8	% 88.3

収入済額 271,616 千円は、歳入決算額の 1.0% で、前年度に比較すると 1,380 千円 (0.5%) の減少である。

内、使用料は 168,777 千円で、前年度に比較し 1,652 千円 (1.0%) の増加となっており、手数料は 102,839 千円で、前年度に比較し 3,031 千円 (2.9%) の減少となっている。

使用料の収入済額のうち主なものは、住宅使用料 72,128 千円、道路橋梁使用料 33,877 千円、清掃使用料 30,449 千円、保健衛生使用料 11,885 千円で、手数料の収入済額のうち主なものは、清掃手数料 81,174 千円、戸籍住民基本台帳手数料 14,995 千円、徴税手数料 3,229 千円、保健衛生手数料 2,144 千円である。

不納欠損処額は 2,977 千円で、前年度に比較すると 443 千円 (13.0%) の減少である。

収入未済額は 33,157 千円で、前年度に比較すると 2,969 千円 (8.2%) の減少となっている。その内訳は、住宅使用料 32,950 千円 (99.4%)、し尿収集に係る清掃手数料 205 千円 (0.6%)、幼稚園使用料 2 千円 (0.0%) である。前年度に比べて、清掃手数料及び幼稚園使用料はともに増加したものの、住宅使用料は減少となっている。

第 55 款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
3,882,599	3,795,600	3,795,600	0	△86,999	97.8	100.0

収入済額 3,795,600 千円は、歳入決算額の 13.4% で、前年度に比較すると、480,672 千円 (14.5%) の増加である。

これは主に、総務費補助金、道路橋梁費補助金が減少したものの、環境保全対策費補助金、児童福祉費負担金及び児童福祉費補助金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金 1,170,599 千円、社会福祉費負担金 857,699 千円、総務費補助金 565,639 千円である。

第 60 款 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1,737,969	1,696,247	1,696,247	0	△41,722	97.6	100.0

収入済額 1,696,247 千円は、歳入決算額の 6.0% で、前年度に比較すると、11,817 千円 (0.7%) の減少である。

これは主に、清掃費補助金、社会福祉費負担金、統計調査費委託金が増加したものの、農業費補助金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、社会福祉費負担金 639,514 千円、児童福祉費負担金

297,159千円、農業費補助金287,497千円である。

第65款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 52,595	千円 57,416	千円 57,416	千円 0	千円 4,821	% 109.2	% 100.0

収入済額57,416千円は、歳入決算額の0.2%で、前年度に比較すると16,872千円（41.6%）の増加である。

これは主に、土地売却収入が増加したものの、利子及び配当金が増加したことによるものである。

収入済額のうち主なものは、利子及び配当金49,330千円である。

第70款 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 5,203,631	千円 4,863,893	千円 4,863,893	千円 0	千円 △339,738	% 93.5	% 100.0

収入済額4,863,893千円は、歳入決算額の17.2%で、前年度に比較すると、635,385千円（11.6%）の減少である。

これは主に、ふるさと応援基金寄附金（ふるさと納税）が減少したことによるものである。

収入済額のうち主なものは、ふるさと応援基金寄附金である。

ふるさと納税による寄附件数は、124,538件であり、前年度に比較すると20,095件（13.9%）減少している。また、ふるさと納税による寄附金額は4,860,968千円であり、前年度に比較すると、630,892千円（11.5%）減少している。

第75款 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 1,391,093	千円 1,248,357	千円 1,248,357	千円 0	千円 △142,736	% 89.7	% 100.0

収入済額1,248,357千円は、歳入決算額の4.4%で、前年度に比較すると564,348千円（82.5%）の増加である。

これは主に、ふるさと応援基金繰入金が増加したことによるものである。

収入済額のうち主なものは、ふるさと応援基金繰入金1,162,125千円である。

第 80 款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 275,699	千円 275,700	千円 275,700	千円 0	千円 1	% 100.0	% 100.0

収入済額 275,700 千円は歳入決算額の 1.0% で、前年度に比較すると 94,814 千円（52.4%）の増加である。

これは、令和 6 年度一般会計決算の歳入歳出差引額を令和 7 年度会計予算に繰り越したものである。

第 85 款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 590,673	千円 624,653	千円 611,555	千円 13,098	千円 20,882	% 103.5	% 97.9

収入済額 611,555 千円は、歳入決算額の 2.1% で、前年度に比較すると 25,654 千円（4.0%）の減少である。

これは主に、市預金利子、貸付金元利収入が増加したものの、過年度収入、雑入、返還金が減少したことによるものである。

収入済額のうち主なものは、雑入 337,655 千円、貸付金元利収入 192,772 千円である。

収入未済額 13,098 千円は主に、住宅改修資金等貸付金返還金及び生活保護費返還金である。

第 90 款 市債

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 2,735,700	千円 1,832,200	千円 1,832,200	千円 0	千円 △903,500	% 67.0	% 100.0

収入済額 1,832,200 千円は、歳入決算額の 6.5% で、前年度に比較すると、701,300 千円（62.0%）の増加である。

これは主に、道路橋梁債、臨時財政対策債が減少したものの、庁舎等整備事業債、中学校債、小学校債、社会福祉債が増加したことによるものである。

収入済額のうち主なものは、中学校債 623,700 千円、小学校債 426,200 千円、総務管理債 379,000 千円である。

(2) 一般会計（歳出）

（別表 5， 9 参照）

令和 7 年度一般会計の歳出決算額は 27,549,291 千円で、前年度に比較して、1,175,553 千円（4.5%）増加しており、予算現額 29,659,931 千円に対し、92.9%の執行率である。

翌年度繰越額は 875,416 千円で、そのすべてが繰越明許費繰越額となっている。したがって、予算執行残額から翌年度繰越額を差し引いた不用額が 1,235,224 千円となっている。

決算額のうち前年度に比べて増加した主なものは、教育費 1,192,432 千円（45.4%）、民生費 510,401 千円（6.6%）、衛生費 389,861（18.6%）であり、減少した主なものは、土木費 341,380 千円（19.5%）、諸支出金 223,850 千円（12.8%）、総務費 140,919 千円（2.4%）、商工費 103,557 千円（16.2%）、農林水産業費 96,071 千円（8.1%）である。

決算額を性質別に区分すると次のとおりである。

性 質 別 決 算 額 比 較 表

区 分 性 質 別		令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		対前年度 増減額
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
消 費 的 経 費	人 件 費	千円 4,201,320	% 15.9	千円 4,380,010	% 15.9	千円 178,690
	物 件 費	3,745,730	14.2	3,946,113	14.3	200,383
	維持補修費	427,533	1.6	447,124	1.6	19,591
	扶 助 費	4,773,571	18.1	4,750,343	17.3	△23,228
	補助費等	6,418,100	24.4	6,492,831	23.6	74,731
	小 計	19,566,254	74.2	20,016,421	72.7	450,167
投 資 的 経 費	普通建設事業費	1,758,893	6.7	2,689,475	9.7	930,582
	災害復旧事業費	716	0.0	0	0.0	△716
	小 計	1,759,609	6.7	2,689,475	9.7	929,866
公 債 費		1,720,686	6.5	1,707,570	6.2	△13,116
積 立 金		1,749,065	6.6	1,525,215	5.5	△223,850
投資及び出資金		32,000	0.1	0	0.0	△32,000
貸 付 金		214,200	0.8	241,382	0.9	27,182
繰 出 金		1,331,924	5.1	1,369,228	5.0	37,304
合 計		26,373,738	100.0	27,549,291	100.0	1,175,553

前年度と比較し、減少している主なものは、積立金 223,850 千円、投資及び出資金 32,000 千円、扶助費 23,228 千円である。増加している主なものは、普通建設事業費 930,582 千円、物件費 200,383 千円、人件費 178,690 千円である。

決算額を目的別（款別）に区分すると次のとおりである。

目的別決算額比較表

（単位 千円）

款	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度増減額
05 議会費	169,621	163,785	△5,836
10 総務費	5,897,419	5,756,500	△140,919
15 民生費	7,679,555	8,189,956	510,401
20 衛生費	2,094,535	2,484,396	389,861
25 労働費	53,574	54,857	1,283
30 農林水産業費	1,189,087	1,093,016	△96,071
35 商工費	639,222	535,665	△103,557
40 土木費	1,753,565	1,412,185	△341,380
45 消防費	797,954	804,975	7,021
50 教育費	2,628,739	3,821,171	1,192,432
55 災害復旧費	716	0	△716
60 公債費	1,720,686	1,707,570	△13,116
65 諸支出金	1,749,065	1,525,215	△223,850
90 予備費	0	0	0
計	26,373,738	27,549,291	1,175,553

第 05 款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
165,927	163,785	0	2,142	98.7	0.6

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 169,621 千円に比較すると 5,836 千円（3.4%）の減少である。

増減の主なものとして、備品購入費が 2,343 千円の皆増及び会計年度任用職員報酬等が 1,255 千円（36.2%）の増、職員給与等が 6,861 千円（17.1%）の減である。

不用額 2,142 千円は、主に需用費及び政務活動費補助金などが不要になったことによるものである。

第10款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
6,207,300	5,756,500	3,426	447,374	92.7	20.9

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 5,897,419 千円に比較すると 140,919 千円（2.4%）の減少である。

増減の主なものとして、デジタル推進費が 175,416 千円（72.2%）の増、庁舎増築事業を伴う一般管理費が 85,586 千円（2.3%）の増、給付金・定額減税一体支援事業費が 283,908 千円（67.1%）の減である。

また、不用額 447,374 千円は主に、一般管理費でふるさと納税受入額の予測が困難なため寄附の返礼品に係る報償費 165,175 千円及び役務費 52,513 千円、庁舎付属棟の入札残 81,992 千円が不用になったものである。

なお、翌年度繰越額 3,426 千円は、戸籍住民基本台帳費でシステム改修に係る委託料の繰越によるものである。

第15款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
8,452,341	8,189,956	0	262,385	96.9	29.7

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 7,679,555 千円に比較すると 510,401 千円（6.6%）の増加である。

増減の主なものとして、私立認定こども園への給付及び児童手当、子育て応援手当支給事業に係る児童措置費 334,203 千円（17.2%）の増、自立支援給付事業を伴う障害者福祉費 137,952 千円（8.7%）の増、住民税非課税世帯支援給付金給付事業を伴う社会福祉総務費 52,879 千円（3.0%）の減、生活保護費支給の扶助費 45,120 千円（14.3%）の減である。

また、不用額 262,385 千円は主に、児童措置費で私立認定こども園に係る負担金補助及び交付金が見込みを下回ったことによる 63,805 千円、生活保護費で支給額が見込みを下回ったことによる扶助費 50,512 千円などが不用になったものである。

第20款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
2,569,811	2,484,396	19,794	65,621	96.7	9.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 2, 0 9 4, 5 3 5 千円に比較すると、3 8 9, 8 6 1 千円（1 8. 6 %）の増加である。

増減の主なものとして、脱炭素先行地域づくり事業補助金に係る環境保全対策費 2 3 2, 4 2 1 千円（4 1 1. 5 %）の増、水道事業会計補助金、病院事業会計補助金を伴う保健衛生総務費 1 1 9, 1 0 8 千円（1 0. 5 %）の増、乳幼児などの予防接種を伴う予防費 3 1, 4 0 8 千円（2 1. 7 %）の減などがある。

また、不用額 6 5, 6 2 1 千円は主に、環境保全対策費で脱炭素先行地域づくり事業に係る補助金の一部が翌年度予算で対応することとなったため当年度での見込みを下回ったことにより、補助金 3 2, 5 8 5 千円が不用になったものである。

なお、翌年度繰越額 1 9, 7 9 4 千円は、主に保健衛生総務費で投資及び出資金 1 2, 0 0 0 千円、塵芥処理費で備品購入費 7, 0 9 6 千円の繰越によるものである。

第 2 5 款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円 56,379	千円 54,857	千円 0	千円 1,522	% 97.3	% 0.2

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 5 3, 5 7 4 千円に比較すると 1, 2 8 3 千円（2. 4 %）の増加である。これは主に、会計年度任用職員報酬等が 5, 6 1 4 千円（3 9. 9 %）増加したことによるものである。

また、不用額 1, 5 2 2 千円は、労働諸費で主に、人件費にかかる報酬、職員手当等が不用になったものである。

第 3 0 款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円 1,136,009	千円 1,093,016	千円 25,749	千円 17,244	% 96.2	% 4.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 1, 1 8 9, 0 8 7 千円に比較すると 9 6, 0 7 1 千円（8. 1 %）の減少である。

これは主に、ほ場整備事業を伴う農地費 9 3, 1 8 6 千円（2 0. 7 %）が減少したことによるものである。

また、不用額 1 7, 2 4 4 千円は主に、農業総務費の職員手当等 5, 2 0 6 千円、農業振興費の負担金、補助及び交付金 2, 3 6 4 千円、地域農政推進対策事業の負担金、補助及び交付金 1, 7 6 9 千円が不用になったものである。

なお、翌年度繰越額 2 5, 7 4 9 千円は、農地費で、ほ場整備事業に係る委託料の繰越によるものである。

第35款 商工費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円 551,558	千円 535,665	千円 0	千円 15,893	% 97.1	% 1.9

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額639,222千円に比較すると、103,557千円（16.2%）の減少である。

これは主に、商工総務費4,256千円（8.9%）が増加したものの、負担金、補助及び交付金を伴う商工振興費98,030千円（22.1%）、観光費9,783千円（6.6%）が減少したことによるものである。

また、不用額15,893千円は主に、商工振興費で新産業創出支援事業、空き店舗活用補助金等の申請数が見込みを下回ったことによる負担金、補助金及び交付金8,657千円が不用になったものである。

第40款 土木費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円 1,634,504	千円 1,412,185	千円 195,021	千円 27,298	% 86.4	% 5.1

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額1,753,565千円に比較すると341,380千円（19.5%）の減少である。

増減の主なものとして、道路修繕事業に係る道路維持費が36,326千円（8.3%）の増、道路新設改良費が330,029千円（77.6%）の減、橋梁維持費が59,848千円（65.2%）の減などである。

また、不用額27,298千円は主に、入札残の発生により道路維持費の工事請負費6,100千円、道路新設改良費の工事請負費4,643千円などが不用になったものである。

なお、翌年度繰越額195,021千円は、主に道路維持費、道路新設改良費、橋梁維持費の委託料及び工事請負費、転用決済金負担金の繰越によるものである。

第45款 消防費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円 812,637	千円 804,975	千円 0	千円 7,662	% 99.1	% 2.9

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額797,954千円に比較すると、7,021千円（0.9%）の増加である。

増減の主なものとして、北はりま消防組合負担金に係る常備消防費が21,351千円（3.2%）の増、消防車両及びポンプ購入等に係る消防施設費が14,288千円（68.1%）の減である。

また、不用額 7, 6 6 2 千円は主に、非常備消防費で災害時出動等に伴う消防団活動手当等の報酬 4, 2 6 6 千円などが不用になったものである。

第 5 0 款 教育費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
4,601,161	3,821,171	631,426	148,564	83.0	13.9

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 2, 6 2 8, 7 3 9 千円に比較すると、1, 1 9 2, 4 3 2 千円（4 5. 4 %）の増加である。

これは主に、小学校費の備品購入を伴う教育振興費 5 2, 8 6 6 千円（6 8. 3 %）が減少したものの、中学校費の中学校再編事業に係る学校管理費 5 8 6, 8 1 5 千円（3 5 1. 6 %）、小学校費の小学校再編事業に係る学校管理費 4 1 1, 3 6 9 千円（1 2 7. 6 %）が増加したことによるものである。

また、不用額 1 4 8, 5 6 4 千円は主に、学校管理費で小中学校再編に伴う工事請負費の入札残により不用額が生じたものである。

なお、翌年度繰越額 6 3 1, 4 2 6 千円は、主に小中学校再編に伴う工事請負費、用地購入費、補償金などの繰越によるものである。

第 5 5 款 災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
0	0	0	0	0	0.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 7 1 6 千円に比較すると、7 1 6 千円（1 0 0. 0 %）の減少である。

第 6 0 款 公債費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
1,707,800	1,707,570	0	230	100.0	6.2

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 1, 7 2 0, 6 8 6 千円に比較すると 1 3, 1 1 6 千円（0. 8 %）の減少である。

支出済額は市債償還元金と利子である。

一般会計の前年度末における市債残高は 1 7, 1 1 0, 9 6 1 千円であり、これに当年度借入金 1, 8 3 2, 2 0 0 千円を加え、この合計額から当年度元金償還額 1, 6 0 4, 5 1 0 千円を差し引いた額 1 7, 3 3 8, 6 5 1 千円が当年度末市債残高である。

第 6 5 款 諸支出金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円 1,744,504	千円 1,525,215	千円 0	千円 219,289	% 87.4	% 5.5

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 1, 7 4 9, 0 6 4 千円に比較すると、2 2 3, 8 5 0 千円（1 2. 8 %）の減少である。

増減の主なものとして、文化スポーツ振興基金費 3 0 0, 0 2 3 千円のほぼ皆増、新病院建設基金費 2 0 0, 0 0 0 千円の皆増、ふるさと応援基金費 7 6 3, 2 5 0 千円（7 6. 3 %）の減である。

また、不用額は主にふるさと寄附金充当事業費の年度末時点の把握が困難であったため、ふるさと応援基金費 2 1 9, 2 8 4 千円が不要となったものである。

第 9 0 款 予備費

議決予算額	充用額	不用額	充当率
千円 20,000	千円 0	千円 20,000	% 0.0

当年度における予備費の充用件数は 0 件で、2 0, 0 0 0 千円が不用額となっている。

(3) 特別会計（別表1～3，6，7，10参照）

令和7年度特別会計の数は5会計で、歳入歳出の総額の決算状況は次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
千円 11,322,351	千円 11,092,209	% 98.0	千円 11,018,960	% 97.3	千円 73,249

一般会計から特別会計への繰入金は1,369,229千円で、前年度と比較すると37,304千円（2.8%）の増加となっている。

これは、国民健康保険特別会計への繰入金が4,283千円（1.3%）減少しているものの、介護保険特別会計への繰入金が37,239千円（4.6%）、後期高齢者医療特別会計への繰入金が4,348千円（2.3%）増加したことによるものである。

特別会計から一般会計への繰出金は、前年度に引き続きなかった。

① 国民健康保険特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
千円 4,696,949	千円 4,546,993	% 96.8	千円 4,546,605	% 96.8	千円 388

歳入決算額は、前年度と比較すると220,079千円（4.6%）の減少である。

これは主に、財産収入が増加したものの、県支出金、繰入金、国民健康保険税が減少したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、県支出金3,393,020千円（74.6%）、国民健康保険税766,381千円（16.9%）、繰入金378,414千円（8.3%）である。

国民健康保険税の収納状況は次表のとおりである。

国民健康保険税の収納状況表

(単位：千円)

年度		調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収納率
				件数	金額		
5	現年分	800,655	767,083	0	0	33,573	95.8
	滞納分	186,867	44,879	176	13,199	128,788	24.0
	計	987,522	811,962	176	13,199	162,361	82.2
6	現年分	772,924	741,759	0	0	31,165	96.0
	滞納分	161,234	37,035	182	18,029	106,170	23.0
	計	934,158	778,794	182	18,029	137,335	83.4
7	現年分	766,592	736,997	0	0	29,595	96.1
	滞納分	137,184	29,384	73	4,218	103,582	21.4
	計	903,776	766,381	73	4,218	133,177	84.8

不納欠損処分は73件、4,218千円で、前年度と比較して件数は109件減少し、金額は13,811千円(76.6%)減少している。

これらは、すべて地方税法第15条の7第4項(滞納処分の執行の停止が3年間継続したことによる消滅)、同法第15条の7第5項(即時消滅)及び同法第18条第1項(徴収権を5年間行使しないことによる時効による消滅)の規定により納付義務、徴収権が消滅したものである。

収入未済額は、前年度と比較して4,158千円(3.0%)の減少で、対調定額比は14.7%である。

また、国民健康保険税の現年度分の収納率は96.1%で前年度より0.1ポイント上昇し、過年度分も含めた収納率は84.8%で前年度より1.4ポイント上昇している。

歳出決算額は、前年度と比較すると219,485千円(4.6%)の減少となっている。

これは主に、総務費が増加したものの保険給付費、国民健康保険事業費納付金、諸支出金が減少したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費3,244,573千円(71.4%)、国民健康保険事業費納付金1,162,334千円(25.6%)である。

収支は、前年度に引き続き388千円の黒字を計上している。前年度の決算余剰金のうち、基金へ積立てはなく、基金から52,000千円を取り崩しており、積立金額は年度末で673,254千円となっている。

② 介護保険特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
千円 5,460,951	千円 5,401,511	% 98.9	千円 5,381,258	% 98.5	千円 20,253

歳入決算額は、前年度と比較すると108,721千円（2.1%）の増加である。

これは主に、諸収入が減少したものの、繰入金、国庫支出金、県支出金、保険料が増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金1,334,828千円（24.7%）、国庫支出金1,219,827千円（22.6%）、保険料1,154,555千円（21.4%）、繰入金845,590千円（15.7%）、県支出金757,817千円（14.0%）である。

介護保険料の収納状況は次表のとおりである。

介護保険料の収納状況表

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収納率
			件数	金額		
	千円	千円	件	千円	千円	%
5	1,083,010	1,074,641	85	1,956	6,413	99.2
6	1,142,596	1,136,234	61	930	5,432	99.4
7	1,160,892	1,154,555	59	1,561	4,776	99.5

介護保険料について、1,561千円の不納欠損処分を行った後の収入未済額が4,776千円となっている。

歳出決算額は、前年度と比較すると173,646千円（3.3%）の増加である。

これは主に、諸支出金、基金積立金費が減少したものの、保険給付費、地域支援事業費が増加したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費4,824,601千円（89.7%）、地域支援事業費274,698千円（5.1%）、総務費162,305千円（3.0%）、基金積立金費86,647千円（1.6%）である。

収支は、前年度に引き続き20,253千円の黒字を計上している。前年度の決算余剰金及び基金利息86,647千円を基金に積立て、積立金額は年度末で611,426千円となっている。

③ 後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
千円 928,822	千円 916,179	% 98.6	千円 908,688	% 97.8	千円 7,491

歳入決算額は前年度と比較すると42,352千円（4.8%）の増加である。

これは主に、後期高齢者医療保険料、繰入金が増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料711,052千円（77.6%）、繰入金197,224千円（21.5%）である。

後期高齢者医療保険料の収納状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納状況表

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収納率
			件数	金額		
5	千円 574,968	千円 570,393	件 17	千円 1,094	千円 3,482	% 99.2
6	660,333	656,664	14	138	3,531	99.4
7	715,206	711,052	9	924	3,230	99.4

後期高齢者医療保険料について、924千円の不納欠損処分を行った後の収入未済額が3,230千円となっている。

歳出決算額は、前年度と比較すると40,310千円（4.6%）の増加となっている。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金882,310千円（97.1%）である。

収支は、前年度に引き続き7,491千円の黒字を計上している。

④ 公園墓地整備事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
千円 7,000	千円 7,196	% 102.8	千円 3,038	% 43.4	千円 4,158

歳入決算額は、前年度と比較すると１７５千円（２．５％）の増加である。

これは、使用料及び繰越金が増加したことによるものである。

歳入決算額は、繰越金４，６０５千円（６４．０％）、使用料及び手数料２，５９０千円（３６．０％）である。

歳出決算額は、前年度と比較すると６２３千円（２５．８％）の増加となっている。

これは、公園墓地整備費が増加したことによるものである。

歳出決算額は、公園墓地整備費３，０３８千円（１００．０％）である。

公園墓地全体（第１区～第４区）では７２８区画で、許可１件、返還１４件で年度末現在の使用許可残数（空き区画数）は１１７区画であり、前年度より１３件増加している。

⑤ 産業団地整備事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
千円 228,629	千円 220,330	% 96.4	千円 179,372	% 78.5	千円 40,958

歳入決算額は、前年度と比較すると１８５，０８４千円（４５．７％）の減少である。これは、市債が増加したものの、繰越金、財産収入が減少したことによるものである。

歳出決算額は、前年度と比較すると８４，３５３千円（３２．０％）の減少である。これは、主に加西インター産業団地３・５工区整備に係るパートナー事業者への包括的業務委託料が減少したことによるものである。

（４） 実質収支に関する調書（別表３参照）

当年度決算における実質収支額については、一般会計６７０，４８３千円、国民健康保険特別会計３８８千円、介護保険特別会計２０，２５３千円、後期高齢者医療特別会計７，４９１千円、公園墓地整備事業特別会計４，１５７千円、産業団地整備事業特別会計４０，９５８千円はそれぞれ黒字で、全会計の実質収支は７４３，７３２千円の黒字となっている。

翌年度へ繰越すべき財源は、一般会計８１，８２９千円である。

(5) 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳等による当年度の増減状況は、次のとおりである。

① 土地及び建物

令和7年度末現在高は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	当年度中増減	当年度末現在高
土 地 (㎡)		1,391,495	9,292	1,400,787
建 物	木 造 (㎡)	5,861	24	5,885
	非木造 (㎡)	177,036	400	177,436

土地は、前年度と比較して9,292㎡の増加となっている。これは、主に加西インター産業団地内に整備した公園敷地を公共用財産としたことや統合中学校建設のための敷地を取得したことによる増があったためである。

また、建物は、木造、非木造合計して424㎡の増加となっている。これは、主に統廃合に係る泉小学校の増築による増があったためである。

② 出資による権利

令和7年度末現在高は241,288千円で、前年度と比較して728千円減少している。

これは、ひょうご農林機構出資金の減額があったことによるものである。

③ 物 品

自動車は前年度から1台増加し113台、絵画等は増減なしの311点である。

④ 債 権

前年度末現在高は43,686千円で、当年度中に48,610千円増加し、令和7年度末現在高は92,296千円となっている。

これは、住宅改修資金等貸付金が72千円減少したものの、医師確保奨学金が48,682千円増加したことによるものである。

⑤ 基 金

基 金 の 推 移

(単位：千円)

年度 区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
財政調整基金	4,199,904	4,255,186	4,379,027
地域福祉基金	54,960	52,065	49,245
鉄道経営対策事業基金	0	0	0
ふるさと創生基金	494,277	495,214	497,238
減債基金	515,158	569,667	553,973
文化スポーツ振興基金	15,969	15,615	315,374
人材育成基金	82,795	81,861	73,924
ふるさと応援基金	5,754,997	6,113,390	5,188,616
市立加西病院新病院建設応援基金	16,303	16,319	16,360
ごみ処理施設建設基金	100,000	200,100	301,269
学校教育施設整備基金	—	500,000	1,001,250
新病院建設基金	—	—	200,000
一般会計小計	11,234,363	12,299,417	12,576,276
国民健康保険事業基金	836,254	725,254	673,254
介護給付費準備基金	486,350	524,778	611,426
特別会計小計	1,322,604	1,250,032	1,284,680
年度末合計	12,556,967	13,549,449	13,860,956

一般会計における基金の前年度末現在高は１２，２９９，４１７千円で、当年度中に

２７６，８５９千円増加し、令和７年度末現在高は１２，５７６，２７６千円となっている。

これは主に、ふるさと応援基金が９２４，７７４千円減少したものの、学校教育施設整備基金が５０１，２５０千円、文化スポーツ振興基金が２９９，７５９千円、新病院建設基金が２００，０００千円、財政調整基金が１２３，８４１千円増加したことによるものである。

特別会計における基金の前年度末現在高は１，２５０，０３２千円で、当年度中に３４，６４８千円増加し、令和７年度末現在高は１，２８４，６８０千円となっている。

基金の大部分は歳計現金に繰替運用及び債券運用されており、各基金の運用、積立状況については次のとおりである。

ア 財政調整基金

この基金は、将来にわたる財政の健全な運営に資するため設置された基金である。

前年度末現在高４，２５５，１８６千円に基金利息１３，８４１千円を含む１２３，８４１千円

が積み立てられたことから、令和7年度末現在高は4,379,027千円となっている。

イ 地域福祉基金

この基金は、地域福祉に寄与するため設置された基金であり、前年度末現在高52,065千円に基金利息130千円が積み立てられたが、2,950千円が取り崩されたことから、令和7年度末現在高は49,245千円となっている。

ウ 鉄道経営対策事業基金

この基金は、鉄道事業を経営する北条鉄道株式会社の経営を助成し、地域公共交通の維持確保を図るため設置された基金である。

前年度末現在高0円に鉄道経営対策事業基金条例に基づき固定資産税相当額として9,133千円が積み立てられたが、令和7年度決算による経常損失の補てんのため全額を取り崩し、これに充当したため、令和7年度末現在高は0円となっている。

エ ふるさと創生基金

この基金は、地域振興及びふるさと創生に資するため設けられた基金である。

前年度末現在高495,214千円に基金利息2,024千円が積み立てられたことから、令和7年度末現在高は497,238千円となっている。

オ 減債基金

この基金は、市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するために設置された基金であり、前年度末現在高569,667千円に、基金利息1,424千円を含む50,033千円が積み立てられたが、65,727千円が取り崩されたことから、令和7年度末現在高は553,973千円となっている。

カ 文化スポーツ振興基金

この基金は、市民文化及びスポーツの高揚と振興を図る資金に充てるため設置された基金である。前年度末現在高15,615千円に、300,039千円が積み立てられたが、文化スポーツ振興賞賜金として280千円が取り崩されたため、令和7年度末現在高は315,374千円となっている。

キ 人材育成基金

この基金は、人材の育成を目的とする事業を推進するため設置された基金で、前年度末現在高81,861千円に、基金利息205千円が積み立てられたが、8,142千円が取り崩されたことから、令和7年度末現在高は73,924千円となっている。

ク ふるさと応援基金

この基金は、まちづくりを応援していただける個人、団体から広く寄附を募り、各種事業を実施することにより、個性あふれるふるさとづくりに資するため設置された基金である。

前年度末現在高6,113,390千円に基金利息29,207千円を含む237,350千円が積み立てられたが、1,162,125千円を取り崩したことから、令和7年度末現在高は

5, 188, 616千円となっている。

ケ 市立加西病院新病院建設応援基金

この基金は、市民・事業者が自発的に新病院建設を応援する気持ちで寄附されたものについて、その資金を建設・機器購入に直接使うために設置された基金である。

前年度末現在高16,319千円に、基金利息41千円を積み立てたため、令和7年度末現在高は16,360千円となっている。

コ ごみ処理施設建設基金

この基金は、持続可能な廃棄物の管理及び安全・安心な市民生活を維持するため、小野加東加西環境施設事務組合が整備する新ごみ処理施設の建設に要する経費のうち、加西市が負担する費用を毎年継続的に積み立てるために設置された基金である。

前年度末現在高200,100千円に101,169千円を積み立てたため、令和7年度末現在高は301,269千円となっている。

サ 学校教育施設整備基金

この基金は、学校の統廃合による校舎等教育施設整備のために設置された基金である。

前年度末現在高500,000千円に501,250千円を積み立てたため、令和7年度末現在高は1,001,250千円となっている。

シ 新病院建設基金

この基金は、新病院移転整備のために起こした地方債について、病院事業会計が後年に支出する償還費に対する一般会計繰出金の負担増に備えるために、当年度中に設置された基金である。当年度200,000千円を積み立てたため、令和7年度末現在高は200,000千円となっている。

ス 国民健康保険事業基金

この基金は、国民健康保険事業の健全な運営に資するため設置された基金である。前年度末現在高725,254千円から52,000千円を取り崩したことから、令和7年度末現在高は673,254千円となっている。

セ 介護給付費準備基金

この基金は、介護保険事業の健全な運営に資するため設置された基金である。前年度末現在高524,778千円に86,648千円を積み立てたため、令和7年度末現在高は611,426千円となっている。

一般会計・特別会計 別 表

令和 7 年度 歳入歳出決算総括表（決算総括額）	・ ・ ・ ・ ・	別表	1
令和 7 年度 歳入歳出決算総括表（純計決算額）	・ ・ ・ ・ ・	別表	2
令和 7 年度 一般会計及び特別会計実質収支・単年度収支表	・ ・ ・ ・ ・	別表	3
令和 7 年度 一般会計款別予算決算対照表（歳入）	・ ・ ・ ・ ・	別表	4
令和 7 年度 一般会計款別予算決算対照表（歳出）	・ ・ ・ ・ ・	別表	5
令和 7 年度 特別会計予算決算対照表	・ ・ ・ ・ ・	別表	6
一般会計・特別会計歳入歳出決算年度別比較表	・ ・ ・ ・ ・	別表	7
一般会計款別決算年度比較表（歳入）	・ ・ ・ ・ ・	別表	8
一般会計款別決算年度比較表（歳出）	・ ・ ・ ・ ・	別表	9
特別会計款別歳入歳出決算比較表	・ ・ ・ ・ ・	別表	10

令和7年度 歳入歳出決算総括表(決算総括額)

(単位 円・%)

区 分 会計別	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額	備 考
	決算額	構成比	決算額	構成比		
一 般 会 計	28,301,602,320	71.8	27,549,290,608	71.4	752,311,712	うち基金繰入額 1,248,357,000
特 別 会 計	11,092,209,302	28.2	11,018,960,422	28.6	73,248,880	
国民健康保険	4,546,993,330	11.6	4,546,604,858	11.7	388,472	うち基金繰入額 52,000,000
介護保険	5,401,511,145	13.7	5,381,257,876	14.0	20,253,269	
後期高齢者医療	916,178,972	2.3	908,687,968	2.4	7,491,004	
公園墓地整備事業	7,195,594	0.0	3,038,104	0.0	4,157,490	
産業団地整備事業	220,330,261	0.6	179,371,616	0.5	40,958,645	
合 計	39,393,811,622	100.0	38,568,251,030	100.0	825,560,592	

別表 2

令和7年度 歳入歳出

会計別	区分	歳 入		
		総 額	重複計算控除額	控除額の内訳
一 般 会 計		28,301,602,320	0	0
特 別 会 計		11,092,209,302	1,369,228,766	
国民健康保険		4,546,993,330	326,414,363	一般会計から繰入
介護保険		5,401,511,145	845,589,914	一般会計から繰入
後期高齢者医療		916,178,972	197,224,489	一般会計から繰入
公園墓地整備事業		7,195,594	0	
産業団地整備事業		220,330,261	0	
合 計		39,393,811,622	1,369,228,766	

別表 3

令和7年度 一般会計及び

会 計 別	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
一 般 会 計	29,659,931,000	28,301,602,320	27,549,290,608	752,311,712
特 別 会 計	11,322,351,000	11,092,209,302	11,018,960,422	73,248,880
国民健康保険	4,696,949,000	4,546,993,330	4,546,604,858	388,472
介護保険	5,460,951,000	5,401,511,145	5,381,257,876	20,253,269
後期高齢者医療	928,822,000	916,178,972	908,687,968	7,491,004
公園墓地整備事業	7,000,000	7,195,594	3,038,104	4,157,490
産業団地整備事業	228,629,000	220,330,261	179,371,616	40,958,645
合 計	40,982,282,000	39,393,811,622	38,568,251,030	825,560,592

決算総括表(純計決算額)

(単位 円)

歳出				歳入歳出差引額
総額	重複計算控除額	控除額の内訳	差引純歳出額	
27,549,290,608	1,369,228,766	国民健康保険へ繰出 326,414,363 介護保険へ繰出 845,589,914 後期高齢者医療へ繰出 197,224,489	26,180,061,842	2,121,540,478
11,018,960,422	0		11,018,960,422	△ 1,295,979,886
4,546,604,858	0		4,546,604,858	△ 326,025,891
5,381,257,876	0		5,381,257,876	△ 825,336,645
908,687,968	0		908,687,968	△ 189,733,485
3,038,104	0		3,038,104	4,157,490
179,371,616	0		179,371,616	40,958,645
38,568,251,030	1,369,228,766		37,199,022,264	825,560,592

特別会計実質収支・単年度収支表

(単位 円)

翌年度へ繰越すべき財源				実質収支額	単年度収支額
継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計		
0	81,829,000	0	81,829,000	670,482,712	452,018,944
0	0	0	0	73,248,880	△ 164,654,372
0	0	0	0	388,472	△ 593,525
0	0	0	0	20,253,269	△ 64,924,128
0	0	0	0	7,491,004	2,042,454
0	0	0	0	4,157,490	△ 448,004
0	0	0	0	40,958,645	△ 100,731,169
0	81,829,000	0	81,829,000	743,731,592	287,364,572

別表 4

令和7年度 一般会計款別予算決算対照表(歳入)

(単位 円・%)

区 分 款 別	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	構成比
05 市 税	6,981,700,000	7,244,648,485	7,081,061,322	101.4	97.7	25.1
10 地 方 譲 与 税	171,000,000	171,014,000	171,014,000	100.0	100.0	0.6
15 利 子 割 交 付 金	12,000,000	11,758,000	11,758,000	98.0	100.0	0.0
16 配 当 割 交 付 金	78,000,000	75,190,000	75,190,000	96.4	100.0	0.3
17 株式等譲渡所得割交付金	115,000,000	114,304,000	114,304,000	99.4	100.0	0.4
18 法 人 事 業 税 交 付 金	138,000,000	138,932,000	138,932,000	100.7	100.0	0.5
19 地方消費税交付金	1,200,000,000	1,209,403,000	1,209,403,000	100.8	100.0	4.3
20 ゴルフ場利用税交付金	70,000,000	69,244,891	69,244,891	98.9	100.0	0.2
26 環境性能割交付金	36,000,000	32,709,000	32,709,000	90.9	100.0	0.1
国有提供施設等所在						
30 市 助 成 交 付 金	34,560,000	34,560,000	34,560,000	100.0	100.0	0.1
33 地方特例交付金	54,350,000	54,617,000	54,617,000	100.5	100.0	0.2
35 地 方 交 付 税	4,573,283,000	4,604,348,000	4,604,348,000	100.7	100.0	16.3
40 交通安全対策特別交付金	4,600,000	3,837,000	3,837,000	83.4	100.0	0.0
45 分担金及び負担金	46,608,000	48,476,221	48,040,271	103.1	99.1	0.2
50 使用料及び手数料	274,871,000	307,749,876	271,615,836	98.8	88.3	1.0
55 国 庫 支 出 金	3,882,599,000	3,795,599,976	3,795,599,976	97.8	100.0	13.4
60 県 支 出 金	1,737,969,000	1,696,247,671	1,696,247,671	97.6	100.0	6.0
65 財 産 収 入	52,595,000	57,415,779	57,415,779	109.2	100.0	0.2
70 寄 附 金	5,203,631,000	4,863,892,937	4,863,892,937	93.5	100.0	17.2
75 繰 入 金	1,391,093,000	1,248,357,000	1,248,357,000	89.7	100.0	4.4
80 繰 越 金	275,699,000	275,699,768	275,699,768	100.0	100.0	1.0
85 諸 収 入	590,673,000	624,652,559	611,554,869	103.5	97.9	2.2
90 市 債	2,735,700,000	1,832,200,000	1,832,200,000	67.0	100.0	6.5
合 計	29,659,931,000	28,514,857,163	28,301,602,320	95.4	99.3	100.0

別表 5

令和7年度 一般会計款別予算決算対照表(歳出)

(単位 円・%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
05 議 会 費	165,927,000	163,784,948	0	2,142,052	98.7	0.6
10 総 務 費	6,207,300,000	5,756,500,208	3,426,000	447,373,792	92.7	20.9
15 民 生 費	8,452,341,000	8,189,956,475	0	262,384,525	96.9	29.7
20 衛 生 費	2,569,811,000	2,484,395,677	19,794,000	65,621,323	96.7	9.1
25 労 働 費	56,379,000	54,857,211	0	1,521,789	97.3	0.2
30 農 林 水 産 業 費	1,136,009,000	1,093,015,618	25,749,000	17,244,382	96.2	4.0
35 商 工 費	551,558,000	535,664,952	0	15,893,048	97.1	1.9
40 土 木 費	1,634,504,000	1,412,184,863	195,021,000	27,298,137	86.4	5.2
45 消 防 費	812,637,000	804,974,514	0	7,662,486	99.1	2.9
50 教 育 費	4,601,161,000	3,821,171,217	631,426,000	148,563,783	83.0	13.9
55 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	—	0.0
60 公 債 費	1,707,800,000	1,707,569,886	0	230,114	100.0	6.2
65 諸 支 出 金	1,744,504,000	1,525,215,039	0	219,288,961	87.4	5.5
90 予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0	—
合 計	29,659,931,000	27,549,290,608	875,416,000	1,235,224,392	92.9	100.0

令和7年度 特別会計予算決算対照表

歳入

(単位 円・%)

区 分 会計別	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率
国 民 健 康 保 険	4,696,949,000	4,684,388,267	4,546,993,330	96.8	97.1
介 護 保 険	5,460,951,000	5,407,848,822	5,401,511,145	98.9	99.9
後 期 高 齢 者 医 療	928,822,000	920,333,608	916,178,972	98.6	99.5
公園墓地整備事業	7,000,000	7,195,594	7,195,594	102.8	100.0
産業団地整備事業	228,629,000	220,330,261	220,330,261	96.4	100.0
合 計	11,322,351,000	11,240,096,552	11,092,209,302	98.0	98.7

歳出

(単位 円・%)

区 分 会計別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
国 民 健 康 保 険	4,696,949,000	4,546,604,858	0	150,344,142	96.8
介 護 保 険	5,460,951,000	5,381,257,876	0	79,693,124	98.5
後 期 高 齢 者 医 療	928,822,000	908,687,968	0	20,134,032	97.8
公園墓地整備事業	7,000,000	3,038,104	0	3,961,896	43.4
産業団地整備事業	228,629,000	179,371,616	0	49,257,384	78.5
合 計	11,322,351,000	11,018,960,422	0	303,390,578	97.3

一般会計・特別会計歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

年度別 会計別	令和 5 年 度		令和 6 年 度		令和 7 年 度			
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入		歳 出	
					決算額	対前年度 増減額	決算額	対前年度 増減額
一 般 会 計	27,280,796,332	27,099,910,104	26,649,437,363	26,373,737,595	28,301,602,320	1,652,164,957	27,549,290,608	1,175,553,013
特 別 会 計	11,244,382,006	10,822,937,763	11,346,123,364	11,108,220,112	11,092,209,302	△ 253,914,062	11,018,960,422	△ 89,259,690
国民健康保険	4,877,186,744	4,876,242,319	4,767,071,906	4,766,089,909	4,546,993,330	△ 220,078,576	4,546,604,858	△ 219,485,051
介護保険	5,223,495,040	5,144,849,447	5,292,789,770	5,207,612,373	5,401,511,145	108,721,375	5,381,257,876	173,645,503
後期高齢者医療	757,562,104	736,051,169	873,826,886	868,378,336	916,178,972	42,352,086	908,687,968	40,309,632
公園墓地整備事業	7,625,068	3,111,314	7,020,154	2,414,660	7,195,594	175,440	3,038,104	623,444
産業団地整備事業	378,513,050	62,683,514	405,414,648	263,724,834	220,330,261	△ 185,084,387	179,371,616	△ 84,353,218
合 計	38,525,178,338	37,922,847,867	37,995,560,727	37,481,957,707	39,393,811,622	1,398,250,895	38,568,251,030	1,086,293,323

別表 8

一般会計款別決算年度比較表(歳入)

(単位 円・%)

年度別 款 別	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度比率
05 市 税	7,076,901,035	26.0	6,727,400,833	25.3	7,081,061,322	25.0	105.3
10 地 方 譲 与 税	166,472,000	0.6	168,594,000	0.6	171,014,000	0.6	101.4
15 利 子 割 交 付 金	3,007,000	0.0	4,134,000	0.0	11,758,000	0.0	284.4
16 配 当 割 交 付 金	55,027,000	0.2	73,689,000	0.3	75,190,000	0.3	102.0
17 株式等譲渡所得割交付金	58,553,000	0.2	97,149,000	0.4	114,304,000	0.4	117.7
18 法 人 事 業 税 交 付 金	127,367,000	0.5	128,090,000	0.5	138,932,000	0.5	108.5
19 地方消費税交付金	1,060,658,000	3.9	1,119,912,000	4.2	1,209,403,000	4.3	108.0
20 ゴルフ場利用税交付金	70,936,468	0.3	70,534,158	0.3	69,244,891	0.2	98.2
25 自動車取得税交付金	1,697,002	0.0	0	0.0	0	0.0	-
26 環境性能割交付金	30,893,000	0.1	36,542,000	0.1	32,709,000	0.1	89.5
国有提供施設等所在							
30 市 助 成 交 付 金	34,360,000	0.1	34,257,000	0.1	34,560,000	0.1	100.9
33 地方特例交付金	90,713,000	0.3	267,388,000	1.0	54,617,000	0.2	20.4
35 地 方 交 付 税	4,212,093,000	15.5	4,378,626,000	16.4	4,604,348,000	16.3	105.2
40 交通安全対策特別交付金	4,590,000	0.0	4,160,000	0.0	3,837,000	0.0	92.2
45 分担金及び負担金	77,515,958	0.3	70,147,829	0.3	48,040,271	0.2	68.5
50 使用料及び手数料	275,614,784	1.0	272,995,527	1.0	271,615,836	1.0	99.5
55 国 庫 支 出 金	3,304,555,436	12.1	3,314,928,003	12.4	3,795,599,976	13.4	114.5
60 県 支 出 金	1,784,531,432	6.5	1,708,063,805	6.4	1,696,247,671	6.0	99.3
65 財 産 収 入	17,862,153	0.1	40,543,800	0.2	57,415,779	0.2	141.6
70 寄 附 金	6,006,450,221	22.0	5,499,277,668	20.6	4,863,892,937	17.2	88.4
75 繰 入 金	552,284,745	2.0	684,009,000	2.6	1,248,357,000	4.4	182.5
80 繰 越 金	687,059,515	2.5	180,886,228	0.7	275,699,768	1.0	152.4
85 諸 収 入	572,854,583	2.1	637,209,512	2.4	611,554,869	2.1	96.0
90 市 債	1,008,800,000	3.7	1,130,900,000	4.2	1,832,200,000	6.5	162.0
合 計	27,280,796,332	100.0	26,649,437,363	100.0	28,301,602,320	100.0	106.2

別表 9

一般会計款別決算年度比較表(歳出)

(単位 円・%)

年度別 款 別	令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度比率
05 議 会 費	164,785,012	0.6	169,621,461	0.6	163,784,948	0.6	96.6
10 総 務 費	6,045,228,829	22.3	5,897,418,503	22.4	5,756,500,208	20.9	97.6
15 民 生 費	7,878,063,535	29.1	7,679,555,050	29.1	8,189,956,475	29.7	106.6
20 衛 生 費	2,164,521,763	8.0	2,094,535,018	7.9	2,484,395,677	9.0	118.6
25 労 働 費	50,370,304	0.2	53,574,166	0.2	54,857,211	0.2	102.4
30 農 林 水 産 業 費	1,424,616,518	5.3	1,189,087,051	4.4	1,093,015,618	4.0	91.9
35 商 工 費	893,455,356	3.3	639,221,868	2.4	535,664,952	1.9	83.8
40 土 木 費	1,860,880,655	6.9	1,753,565,229	6.6	1,412,184,863	5.1	80.5
45 消 防 費	782,342,084	2.9	797,954,130	3.0	804,974,514	2.9	100.9
50 教 育 費	2,220,688,489	8.2	2,628,738,504	10.0	3,821,171,217	13.9	145.4
55 災 害 復 旧 費	1,006,682	0.0	716,000	0.0	0	0.0	0.0
60 公 債 費	2,017,544,930	7.4	1,720,686,131	6.5	1,707,569,886	6.2	99.2
65 諸 支 出 金	1,596,405,947	5.9	1,749,064,484	6.6	1,525,215,039	5.5	87.2
90 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
合 計	27,099,910,104	100.0	26,373,737,595	100.0	27,549,290,608	100.0	104.5

特別会計款別歳入

事業別	歳 入					
	款	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 決算額	対前年度	
					増減額	比率
国民健康保険	国民健康保険税	811,961,602	778,794,311	766,381,434	△ 12,412,877	98.4
	一部負担金	0	0	0	0	-
	使用料及び手数料	325,132	317,968	289,600	△ 28,368	91.1
	国庫支出金	0	0	0	0	-
	療養給付費交付金	0	0	0	0	-
	前期高齢者交付金	0	0	0	0	-
	県支出金	3,639,718,696	3,534,063,894	3,393,020,102	△ 141,043,792	96.0
	共同事業交付金	0	0	0	0	-
	財産収入	84,720	836,254	1,813,135	976,881	216.8
	繰入金	362,602,726	441,697,407	378,414,363	△ 63,283,044	85.7
	繰越金	54,247,622	944,425	981,997	37,572	104.0
	諸収入	8,246,246	10,417,647	6,092,699	△ 4,324,948	58.5
	合 計	4,877,186,744	4,767,071,906	4,546,993,330	△ 220,078,576	95.4
介護保険	保険料	1,074,641,304	1,136,234,181	1,154,554,617	18,320,436	101.6
	使用料及び手数料	60,580	54,900	51,200	△ 3,700	93.3
	国庫支出金	1,197,205,692	1,195,560,090	1,219,826,876	24,266,786	102.0
	支払基金交付金	1,257,913,000	1,325,574,337	1,334,828,000	9,253,663	100.7
	県支出金	709,337,319	738,589,158	757,816,738	19,227,580	102.6
	財産収入	44,767	505,778	1,381,488	875,710	273.1
	繰入金	804,352,141	808,351,052	845,589,914	37,238,862	104.6
	繰越金	172,235,714	78,645,593	85,177,397	6,531,804	108.3
	諸収入	7,704,523	9,274,681	2,284,915	△ 6,989,766	24.6
	合 計	5,223,495,040	5,292,789,770	5,401,511,145	108,721,375	102.1
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	570,392,800	656,663,505	711,051,760	54,388,255	108.3
	使用料及び手数料	34,800	34,300	35,100	800	102.3
	繰入金	182,080,335	192,876,270	197,224,489	4,348,219	102.3
	繰越金	4,101,539	21,510,935	5,448,550	△ 16,062,385	25.3
	諸収入	952,630	2,741,876	2,419,073	△ 322,803	88.2
	合 計	757,562,104	873,826,886	916,178,972	42,352,086	104.8
公園墓地	使用料及び手数料	1,991,900	2,506,400	2,590,100	83,700	103.3
	繰越金	5,633,168	4,513,754	4,605,494	91,740	102.0
	諸収入	0			0	-
	合 計	7,625,068	7,020,154	7,195,594	175,440	102.5
産業団地	財産収入	277,983,071	89,585,112	39,940,447	△ 49,644,665	44.6
	繰入金	0	0	0	0	-
	繰越金	100,529,979	315,829,536	141,689,814	△ 174,139,722	44.9
	市債	0	0	38,700,000	38,700,000	皆増
	諸収入	0	0	0	0	-
	合 計	378,513,050	405,414,648	220,330,261	△ 185,084,387	54.3

歳出決算比較表

(単位 円・%)

款	歳 出			対前年度	
	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	令和7年度 決算額	増減額	比率
総務費	75,023,045	79,789,833	81,474,276	1,684,443	102.1
保険給付費	3,482,061,375	3,387,874,971	3,244,573,443	△ 143,301,528	95.8
後期高齢者支援金等	0	0	0	0	－
前期高齢者納付金等	0	0	0	0	－
老人保健拠出金	0	0	0	0	－
介護納付金	0	0	0	0	－
共同事業拠出金	0	0	0	0	－
国民健康保険事業費納付金	1,217,158,875	1,228,906,907	1,162,333,885	△ 66,573,022	94.6
保健事業費	39,830,577	36,631,790	35,939,623	△ 692,167	98.1
基金積立金	26,515,000	0	0	0	－
諸支出金	35,653,447	32,886,408	22,283,631	△ 10,602,777	67.8
予備費	0	0	0	0	－
合 計	4,876,242,319	4,766,089,909	4,546,604,858	△ 219,485,051	95.4
総務費	139,402,697	137,673,636	162,304,783	24,631,147	117.9
保険給付費	4,566,937,012	4,690,605,666	4,824,600,584	133,994,918	102.9
地域支援事業費	255,899,031	287,299,537	274,697,691	△ 12,601,846	95.6
基金積立金費	69,168,992	38,427,939	86,647,447	48,219,508	225.5
諸支出金	113,441,715	53,605,595	33,007,371	△ 20,598,224	61.6
予備費	0	0	0	0	－
合 計	5,144,849,447	5,207,612,373	5,381,257,876	173,645,503	103.3
総務費	21,326,080	19,149,700	24,543,573	5,393,873	128.2
後期高齢者医療広域連合納付金	714,429,909	848,434,739	882,310,492	33,875,753	104.0
諸支出金	295,180	793,897	1,833,903	1,040,006	231.0
予備費	0	0	0	0	－
合 計	736,051,169	868,378,336	908,687,968	40,309,632	104.6
公園墓地整備費	3,111,314	2,414,660	3,038,104	623,444	125.8
諸支出金	0	0	0	0	－
予備費	0	0	0	0	－
合 計	3,111,314	2,414,660	3,038,104	623,444	125.8
産業団地整備費	62,683,514	263,724,834	179,371,616	△ 84,353,218	68.0
諸支出金	0	0	0	0	－
公債費	0	0	0	0	－
予備費	0	0	0	0	－
合 計	62,683,514	263,724,834	179,371,616	△ 84,353,218	68.0